

【基本的な考え方】

- わが国は、長期のデフレからの脱却という重要な転換局面に、中小企業がこの機会をとらえ、高付加価値化・生産性向上に向け前向きに挑戦するよう後押しすることが、経済好循環拡大の鍵。
- 人口減少・少子高齢化が進む中、地方創生の中核を担うのは、仕事や雇用を生み出す中小企業。創業・事業承継、地域資源活用、まちづくりの取り組みにより、中小企業の活動基盤の強化を。
- 中小企業がわが国の経済発展・地域経済活性化に果たすべき役割を検証し、生産性向上、競争力強化の観点から、企業の成長段階や業種等に応じた、きめ細かな支援の強化を。

I. 経済好循環の原動力である中小企業の活力強化を

- 1. 高付加価値化・生産性向上に挑戦する中小企業の後押し**
- (1) 中小企業の生産性向上に向けた設備投資・技術開発の促進**
- ・設備投資、技術開発を促す支援策（サポイン事業、ものづくり・サービス補助金等）の拡充
 - ・大学等研究機関や大企業が有する特許の中小企業への提供促進による新製品開発支援
 - ・知的財産の取得、侵害対策等への支援（特許料等の減免措置の拡大、訴訟費用を賄う保険制度の創設等）
 - ・ロボットやIT・ビッグデータ等の導入・活用への支援（専門家相談・支援体制の拡充）
 - ・GDPの7割を占めるサービス産業の生産性向上に向けた諸施策推進（先進事例紹介、民間資格制度を活用した人材育成、クラウドソーシングの推進等）
 - ・中小企業の新陳代謝（新分野進出、廃業等）に対する金融機関の積極的な対応の促進 など
- (2) 国内外の販路開拓支援の強化**
- ・地域資源を活用した製品を大都市市場に売り込むための展示会・見本市等の開催・出展支援、中小企業の優れた技術・製品と国内大手企業などとのマッチング支援（J-GoodTech）の推進
 - ・中小企業の輸出促進に向けた、国内の展示会への海外バイヤー招聘、海外見本市出展支援、途上国の衛生環境改善等に資するODA事業における中小企業枠の拡大
 - ・新興国に進出した日本企業のビジネス環境整備に向けた在外日本人商工会議所等のロビー活動への支援、TPPなどの広域経済連携協定の早期締結 など
- (3) 中小企業の人材確保とわが国の労働力不足への対応**
- わが国の労働力人口が減少する中、中小企業が新たな事業展開に必要な人材を確保するには、企業の魅力発信・採用活動の強化が必要。女性、若者、プロフェッショナル・シニア人材等の活躍、ダイバーシティ経営の推進が不可欠。
- ・企業説明会やインターンシップ等中小企業の採用活動の支援・PRや大学・高専・高校等との連携の強化、ジョブ・カード制度を活用した、若者の職業訓練と正規雇用化の一層の推進
 - ・社会保険・税制の見直しによる女性の活躍促進、外国人労働者・技能実習生の受入拡大 など

- 2. 中小企業の収益力向上を妨げるコスト負担の軽減**
- (1) 消費税、原材料価格等の適正・円滑な価格転嫁と中小企業の仕事確保等**
- ・「転嫁対策パッケージ」の一層の推進（下請法に基づく公正取引委員会等による立入検査、ガイドラインに沿った取引要請と大企業の購買部門への働きかけ）、消費税率引き上げに伴う価格転嫁対策の徹底
 - ・中小企業の官公需受注機会の十分な確保と確実な実行・推進 など
- (2) 電力コスト、社会保険料負担の軽減等**
- ・「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の早期抜本的見直し、安全が確認された原子力発電の運転再開、省エネ支援策の拡充
 - ・社会保障給付の重点化・効率化の徹底・加速、被用者保険から高齢者医療への過大な拠出金負担の軽減 など

II. 地方創生の中核を担う中小企業の活動基盤の強化を

- 1. 創業や事業承継の加速、地域資源を活用した地域の産業創出**
- (1) 創業、事業承継の加速**
- 企業数は年間10万社以上減少し、経営者の高齢化が進む中、創業、事業承継により、地域に仕事と雇用を創出していくことが重要。
- ・地域の身近な創業支援体制整備、「創業スクール事業」の推進、「創業・第二創業補助金」の拡充（事業承継時の経営革新への補助の創設等）、創業後の融資制度の拡充、税・社会保険料の減免等
 - ・「事業引継ぎ支援センター」の全国展開・M&Aの促進、民間金融機関における「経営者保証ガイドライン」に沿った融資の一層の促進 など
- (2) 地域資源を活用した産業の創出**
- ・中小企業と農林水産業者が連携・協力して行う、農商連携・6次産業化の取り組み（商品・サービス開発、販路開拓）の促進、TPP締結を見据えた農林水産物の輸出促進
 - ・地方公共団体と事業者が取り組む観光商品開発への支援、地方都市におけるインバウンドの促進に向けた受入環境整備等（地方空港の利用促進、多言語案内表示、無線公衆LANの充実等）
 - ・地熱やバイオマスなど地域固有のエネルギーを活用した実証発電プロジェクトと関連ビジネスの拡充
 - ・高齢者の地方移住の促進に向けた、地域の介護など生活支援サービスに関する情報の一元的な提供 など
- (3) 中小企業のイノベーションを後押しする新たな産業集積の促進**
- ・中核企業をハブとした地域内の中堅・中小企業グループが連携して取り組む、航空・医療などの成長分野への参入事業の支援（大学、高専、研究機関、公設試等とのシズを活用した共同研究、販路開拓等） など
- (4) 小規模企業の経営力向上と、商工会議所を中核とした支援体制整備の推進**
- ・小規模企業の経営計画策定・実行支援の充実、「経営発達支援計画」の審査基準等の明示と審査プロセスの透明性確保、計画実行に向けた予算拡充、経営改善普及事業の充実・マル経融資の拡充等
 - ・商工会議所・商工会の経営指導員同士の協体制の構築や、商工会議所と地域金融機関や大学等との連携の奨励を通じた経営指導員の支援力向上
 - ・補助金などの支援策へのアクセスにおける公平性の確保 など

- 2. 地域中小企業の活動基盤であるまちづくり・社会資本整備の推進**
- (1) 人口減少下での効果的・機能的なまちづくりの推進**
- ・中心市街地における空き地・空き店舗の利活用促進に向けた地籍の整備、登記のインセンティブ付与
 - ・事業実施や権利調整の主体である「まちづくり会社」等への支援拡充（中核人材の確保・育成等） など
- (2) 老朽化・防災対策の推進、観光振興などに資する社会資本の整備**
- ・インフラの老朽化対応・防災対策の推進、インバウンド促進等に向けた交通インフラの整備
 - ・「低価格・シンプル・安定的」かつ「人と物の流れを最適化」する高速道路の料金制度の構築 など

III. 東日本大震災からの本格復興と福島再生に向けた不断の支援を

- ・平成28年度以降における十分な支援の継続
- ・復興加速の基盤となる生活・産業インフラ整備の着実な実施
- ・福島再生に向けた取り組みの確実な実施と支援の強化
- ・復旧・復興のステージに応じた中小企業の早期経営再建への支援（販路拡大支援等）

IV. 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会のレガシー創出に向けた、地方と中小企業の魅力・技術等の世界への発信を

- ・東北六魂祭の東京開催など地方文化の海外発信による地方へのインバウンド観光客の誘導
- ・義肢装具の制作技術など中小企業の優れた技術の海外への発信

V. 中小企業がわが国の経済発展に果たす役割の検証による中小企業基本法等の見直しを

- 中核企業をハブとした企業連携・産学官連携など地域の産業集積による競争力の強化、中小サービス事業者の生産性向上などの観点から、中小企業基本法等の見直しを検討すべき